

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 太平電業株式会社

【英訳名】 TAIHEI DENGYO KAISHA, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 高橋 徹

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田神保町二丁目4番地

【電話番号】 03(5213)7211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務管理本部長 光 富 勉

【縦覧に供する場所】 太平電業株式会社 北海道支店
(札幌市北区北七条西一丁目1番地2(SE山京ビル))
太平電業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄二丁目11番7号)
太平電業株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南船場三丁目2番4号)
太平電業株式会社 中国支店
(福山市大門町五丁目14番4号)
太平電業株式会社 九州支店
(北九州市小倉北区都一丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 北海道支店、中国支店及び九州支店は、金融商品取引法第25条第2項の縦覧に供すべき支店ではありませんが、投資者の便宜のため、縦覧に供するものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	45,970	46,933	63,274
経常利益	(百万円)	2,797	4,005	2,416
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,386	1,829	529
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,123	1,561	313
純資産額	(百万円)	50,081	49,809	49,270
総資産額	(百万円)	64,889	72,755	67,629
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	33.98	46.18	13.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.6	67.9	72.3

回次	会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.48	15.88

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第71期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれておりません。

1 【事業等のリスク】

当第3 四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3 四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に持ち直す動きが見られるものの、欧州地域の金融危機や電力供給の制約、長期円高など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは「輝け 未来へ！ “新生” 太平電業」と銘打ち、2011年度から10年を見据えた「VISION2020」を策定いたしました。最初の3 ヶ年については、多様化する外部環境の変化に適應できる人材の確保と育成、会社基盤の整備と業務の効率化の追求、総合プラント建設会社としてさらなる発展と躍進のための基礎作りなどを基本戦略とする新中期経営計画「VISION2020 Step 」として、取り組んでまいりました。

このような情勢の中、当第3 四半期連結累計期間の業績については、受注高64,512百万円(前年同期比56.6%増)、売上高46,933百万円(前年同期比2.1%増)、うち海外工事は4,270百万円となりました。利益面については、売上高の増加と採算管理の徹底に努めた結果、営業利益3,682百万円(前年同期比36.2%増)、経常利益4,005百万円(前年同期比43.2%増)、四半期純利益1,829百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

なお、セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

建設工事部門の受注高は東日本大震災復興工事による大型受注案件があったことにより、前年同期に比べて大幅に増加し、22,961百万円(前年同期比272.5%増、構成比35.6%)となりました。売上高については、部門全体として増加し15,015百万円(前年同期比50.6%増、構成比32.0%)となり、営業利益は1,420百万円(前年同期比500.3%増)となりました。

(補修工事部門)

補修工事部門の受注高は自家用発電の設備工事が伸びたことにより、部門全体が増加し41,551百万円(前年同期比18.6%増、構成比64.4%)となりました。売上高については、製鉄所関係の設備工事の減少により、部門全体として減少し31,918百万円(前年同期比11.3%減、構成比68.0%)となり、営業利益は4,181百万円(前年同期比12.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、短期貸付金が11,867百万円減少したものの、未成工事支出金が10,328百万円増加したことおよび現金預金が6,246百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,689百万円増加し54,270百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産その他が983百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて436百万円増加し18,484百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、未払法人税等が889百万円減少したものの、未成工事受入金が4,948百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,479百万円増加し20,675百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金が94百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて107百万円増加し2,270百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が1,392百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて539百万円増加し49,809百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は113百万円であります。なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの主力事業とする電力業界においては、原子力発電所の再稼働時期や代替え火力発電所用の燃料費高騰等が問題となる一方、生産活動や生活基盤を支える上で、各方面から電力の安定供給が一層求められております。

当社グループにおきましては、震災復旧工事等により工事量は増加しておりますが、その反面、通常の定期点検工事や原子力の改造工事は減少しており、新規件の受注獲得に向け積極的な営業活動を展開し、徹底した採算管理によって、事業環境の変化に対応し、業績向上と利益確保を図ってまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づく経営戦力を立案し、最善の経営努力をしております。当社グループの主力事業とする電力業界においては、原子力発電所の再稼働時期や代替え火力発電所用の燃料費高騰等が問題となる一方、生産活動や生活基盤を支える上で、各方面から電力の安定供給が一層求められております。

当社グループにおきましては、震災復旧工事等により工事量は増加しておりますが、その反面、通常の定期点検工事や原子力の改造工事は減少しており、新規件の受注獲得に向け積極的な営業活動を展開し、徹底した採算管理によって、事業環境の変化に対応し、業績向上と利益確保を図ってまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	138,959,000
計	138,959,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,683,960	42,683,960	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	42,683,960	42,683,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		42,683,960		4,000		4,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,946,000 (相互保有株式) 普通株式 20,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,332,000	39,332	
単元未満株式	普通株式 385,960		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	42,683,960		
総株主の議決権		39,332	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式469株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平電業株式会社	東京都千代田区神田 神保町2-4	2,946,000		2,946,000	6.90
(相互保有株式) 東京動力株式会社	神奈川県横浜市鶴見区 佃野町11-8	20,000		20,000	0.05
計		2,966,000		2,966,000	6.95

(注) 当第3四半期会計期間末日現在における自己株式数は、3,967,000株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,132	15,379
受取手形・完成工事未収入金	20,659	20,030 ₁
有価証券	1,510	1,510
未成工事支出金	4,088	14,416
材料貯蔵品	2	1
短期貸付金	12,870 ₃	1,002 ₃
繰延税金資産	827	397
その他	495	1,535
貸倒引当金	4	4
流動資産合計	49,581	54,270
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,671	14,488
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,893	9,144
建物・構築物(純額)	4,777	5,344
機械・運搬具	10,585	10,173
減価償却累計額	9,227	9,149
機械・運搬具(純額)	1,357	1,023
工具器具・備品	1,505	1,557
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,381	1,432
工具器具・備品(純額)	124	125
土地	4,227	4,225
リース資産	242	276
減価償却累計額	88	126
リース資産(純額)	154	150
建設仮勘定	269	174
有形固定資産合計	10,912	11,043
無形固定資産		
投資その他の資産	247	287
投資有価証券	4,531	3,780
長期貸付金	90	83
賃貸不動産	1,074	1,074
減価償却累計額	592	609
賃貸不動産(純額)	481	464
繰延税金資産	722	775
その他	1,194	2,178
貸倒引当金	132	129
投資その他の資産合計	6,888	7,153
固定資産合計	18,047	18,484
資産合計	67,629	72,755

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	10,532	11,712
短期借入金	186	186
リース債務	83	113
未払法人税等	1,530	640
繰延税金負債	0	-
未成工事受入金	997	5,946
賞与引当金	821	464
役員賞与引当金	98	75
完成工事補償引当金	12	16
工事損失引当金	537	217
その他	1,395	1,300
流動負債合計	16,196	20,675
固定負債		
リース債務	195	208
繰延税金負債	0	1
退職給付引当金	1,863	1,957
その他	103	103
固定負債合計	2,162	2,270
負債合計	18,359	22,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,645	4,645
利益剰余金	41,464	42,856
自己株式	1,667	2,249
株主資本合計	48,443	49,253
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	230
為替換算調整勘定	57	70
その他の包括利益累計額合計	462	160
少数株主持分	364	395
純資産合計	49,270	49,809
負債純資産合計	67,629	72,755

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	45,970	46,933
売上原価	38,931	39,109
売上総利益	7,039	7,824
販売費及び一般管理費	4,334	4,141
営業利益	2,704	3,682
営業外収益		
受取利息	24	19
受取配当金	85	91
固定資産賃貸料	83	83
保険配当金	2	3
受取保険金	23	28
株式割当益	59	-
受取補償金	-	239
その他	95	80
営業外収益合計	374	546
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産賃貸費用	77	79
為替差損	169	111
その他	32	31
営業外費用合計	281	224
経常利益	2,797	4,005
特別利益		
固定資産売却益	50	31
投資有価証券売却益	-	28
負ののれん発生益	18	-
長期未払金戻入額	9	-
その他	1	1
特別利益合計	80	62
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	56	3
投資有価証券評価損	183	291
ゴルフ会員権評価損	2	8
その他	0	4
特別損失合計	244	308
税金等調整前四半期純利益	2,633	3,759
法人税、住民税及び事業税	1,096	1,378
法人税等調整額	138	517
法人税等合計	1,235	1,896
少数株主損益調整前四半期純利益	1,398	1,863
少数株主利益	12	33

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期純利益	1,386	1,829
少数株主利益	12	33
少数株主損益調整前四半期純利益	1,398	1,863
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	264	289
為替換算調整勘定	8	13
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
その他の包括利益合計	274	301
四半期包括利益	1,123	1,561
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,111	1,527
少数株主に係る四半期包括利益	12	33

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)																								
<p>1 受取手形割引高 5百万円</p> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>8,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,000 〃</td> </tr> </table> <p>3 担保受入金融資産 短期貸付金には、12,869百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>12,860百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	8,000百万円	借入実行残高	〃	差引額	8,000 〃	内容	債券	時価	12,860百万円	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>9百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>10,000 〃</td> </tr> </table> <p>3 担保受入金融資産 短期貸付金には、999百万円の現先取引が含まれております。これにより現先有価証券の売手から担保として受入れた有価証券の内容及び期末時価は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>内容</td> <td>債券</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>999百万円</td> </tr> </table>	受取手形	36百万円	支払手形	9百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	〃	差引額	10,000 〃	内容	債券	時価	999百万円
貸出コミットメントの総額	8,000百万円																								
借入実行残高	〃																								
差引額	8,000 〃																								
内容	債券																								
時価	12,860百万円																								
受取手形	36百万円																								
支払手形	9百万円																								
貸出コミットメントの総額	10,000百万円																								
借入実行残高	〃																								
差引額	10,000 〃																								
内容	債券																								
時価	999百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費 1,009百万円	減価償却費 910百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月20日 取締役会	普通株式	625	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年4月22日 取締役会	普通株式	437	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	9,972	35,998	45,970
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-
計	9,972	35,998	45,970
セグメント利益	236	4,789	5,025

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,025
全社費用(注)	2,321
四半期連結損益計算書の営業利益	2,704

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
外部顧客への売上高	15,015	31,918	46,933
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	15,015	31,918	46,933
セグメント利益	1,420	4,181	5,601

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,601
全社費用(注)	1,918
四半期連結損益計算書の営業利益	3,682

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 33.98円	1株当たり四半期純利益金額 46.18円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,386	1,829
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,386	1,829
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,799	39,612

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月13日

太平電業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八代 輝雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太平電業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太平電業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。